

令和 6 年 度

経済産業省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)		前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	11,755,850	12,997,245	買掛金	8,525	12,072
売掛金	561	251	未払金	253,033	409,106
有価証券	18,336,730	17,275,459	支払備金	96,636	19,880
たな卸資産	1,387,079	1,382,344	未払費用	2,469	20,465
未収金	511,942	298,709	保管金等	3,678,952	3,588,436
未収収益	30,056	35,297	前受金	293,483	300,543
未収（再）保険料	5,042	3,406	前受収益	3,217	3,739
前払金	301,733	88,809	賞与引当金	15,164	15,913
前払費用	3,439	7,913	政府短期証券	1,160,565	1,159,984
繰延税金資産	196	504	公債	2,643,604	3,700,397
貸付金	9,775,091	9,494,475	債券	1,055,924	966,017
破産更生債権等	39,664	36,678	借入金	13,742,571	12,994,073
他会計繰入未収金	267	-	責任準備金	11,935,768	12,327,002
その他の債権等	3,739,046	3,648,930	廃炉等積立金	673,173	712,208
貸倒引当金	△ 852,264	△ 798,812	退職給付引当金	167,960	162,201
有形固定資産	1,194,218	1,264,579	保証債務	28,015	28,267
国有財産等（公共 用財産を除く）	1,048,869	1,039,887	その他の債務等	2,927,546	3,050,569
土地	534,198	540,252			
立木竹	1,639	1,622			
建物	177,455	186,160			
工作物	311,094	292,708			
船舶	15,221	13,122			
建設仮勘定	9,259	6,020			
物品等	145,348	224,692			
無形固定資産	96,647	121,397			
出資金	2,820,891	2,716,185	負 債 合 計	38,686,614	39,470,879
保証債務見返	28,015	28,267	< 資産・負債差額の部 >		
その他の投資等	252,896	258,210	資産・負債差額	10,740,494	9,389,248
国債整理基金	0	272	（うち他省庁等から の出資）	(1,099,481)	(1,147,341)
資 産 合 計	49,427,109	48,860,127	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	49,427,109	48,860,127

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	191,430	202,041
賞与引当金繰入額	15,230	15,904
退職給付引当金繰入額	11,602	13,025
貿易（再）保険費	29,670	111,356
共済事業費	831,315	929,965
補助金等	6,912,002	4,299,749
委託費	497,871	1,031,521
交付金	445	7
分担金	901	1,068
拠出金	127,348	50,984
補給金	27,533	26,925
資金援助交付費	377,200	272,200
国有資産所在市町村交付金等	5,666	5,333
一般会計への繰入	0	-
庁費等	97,524	99,038
公債事務取扱費	17	37
その他の経費	1,713,271	1,121,095
減価償却費	89,014	99,551
責任準備金繰入額	330,972	391,233
貸倒引当金繰入額	107,129	11,999
支払利息	3,413	40,368
為替換算差損益	△ 52,784	7,725
資産処分損益	△ 31,420	△ 32,783
たな卸資産評価損	7	6
有価証券評価損	16	31,521
減損損失	1,650	34
出資金評価損	13,166	42,522
本年度業務費用合計	11,300,197	8,772,435

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	11,212,057	10,740,494
II 本年度業務費用合計	△ 11,300,197	△ 8,772,435
III 財源	11,328,857	7,790,931
主管の財源	73,017	913,087
配賦財源	8,737,701	4,749,408
自己収入	206,562	300,233
他会計からの受入	2,046	32
一般会計からの受入	2,046	32
国債整理基金収入	-	274
独立行政法人等収入	2,309,529	1,827,894
IV 無償所管換等	△ 1,309,326	△ 169,305
V 資産評価差額	749,316	△ 248,164
VI その他資産・負債差額の増減	59,787	47,728
VII 本年度末資産・負債差額	10,740,494	9,389,248

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	73,554	910,317
配賦財源	8,737,701	4,749,408
自己収入	261,445	347,522
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,779	299
独立行政法人等収入	1,553,424	1,897,417
貸付金の回収による収入	858,477	1,229,833
出資金の回収による収入	113	-
有価証券の売却・償還による収入	28,559,186	3,434,140
固定資産の売却による収入	1,166	2,117
その他の投資による収入	210,405	87,368
前年度剰余金等受入	8,998,496	11,697,555
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	1,074
財源合計	49,255,748	24,357,055
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 197,429	△ 206,622
貿易（再）保険費	△ 32,350	△ 119,286
共済事業費	△ 838,115	△ 937,512
補助金等	△ 6,431,400	△ 3,697,647
委託費	△ 114,984	△ 156,193
交付金	△ 445	△ 7
分担金	△ 901	△ 1,068
拠出金	△ 127,348	△ 50,984
補給金	△ 27,533	△ 26,925
資金援助交付費	△ 556,300	△ 263,700
国有資産所在市町村交付金等	△ 5,666	△ 5,333
一般会計への繰入	△ 0	-
貸付けによる支出	△ 1,175,014	△ 1,191,118
出資による支出	△ 89,898	△ 81,043
庁費等の支出	△ 109,110	△ 125,208
有価証券の取得による支出	△ 27,045,378	△ 2,522,431
国庫納付による支出	-	△ 34
その他の支出	△ 2,663,893	△ 2,758,311

業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 39,415,772	△ 12,143,430
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 5	△ 191
工作物に係る支出	△ 10,226	△ 5,953
船舶に係る支出	△ 4,503	△ 1,802
建設仮勘定に係る支出	△ 839	△ 437
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 91,939	△ 121,617
施設整備支出合計	△ 107,514	△ 130,001
業務支出合計	△ 39,523,287	△ 12,273,432
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 385,354	△ 348,761
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	226,723	461,161
脱炭素成長型経済構造移行推進機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	△ 358
業務収支	9,573,830	12,195,665
Ⅱ 財務収支		
公債の発行による収入	1,540,080	1,055,121
政府短期証券の発行による収入	1,160,400	1,160,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,160,400	△ 1,160,400
借入による収入	9,700,555	9,374,206
借入金の返済による支出	△ 9,214,495	△ 9,709,428
債券の発行による収入	250,052	250,000
債券の償還による支出	△ 250,000	△ 250,000
リース債務の返済による支出	△ 1,485	△ 1,721
利息の支払額	△ 404	△ 16,743
公債事務取扱に係る支出	△ 17	△ 37
他省庁からの出資による収入	62,300	46,200
その他の財務収支	△ 2,836	547
財務収支	2,083,748	748,144
本年度収支	11,657,578	12,943,809
翌年度歳入繰入等	11,657,578	12,943,809
収支に関する換算差額	39,976	△ 3,785
資金本年度末残高	58,295	57,221
本年度末現金・預金残高	11,755,850	12,997,245

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	3,461,341	85.5%	-
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	-	-	-
特定事業等促進円滑化業務勘定	407	100.0%	-
株式会社日本貿易保険	794,905	100.0%	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 一般勘定	7,000	50.0%	-
その他の勘定	-	-	-
脱炭素成長型経済構造移行推進機構	120,000	98.6%	-
独立行政法人経済産業研究所	-	-	-
独立行政法人工業所有権情報・研修館	-	-	-
国立研究開発法人産業技術総合研究所	277,991	100.0%	1社
独立行政法人製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	-
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	239	78.0%	-
エネルギー需給勘定	388	85.2%	-
安定供給確保支援業務勘定	-	-	-
その他の勘定	955	1.4%	-
独立行政法人日本貿易振興機構	44,713	100.0%	-
独立行政法人情報処理推進機構	13,710	68.6%	-
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定	914,946	100.0%	-
石炭経過勘定	47,069	100.0%	-
安定供給確保支援業務勘定	-	-	-
低炭素水素等勘定	-	-	-
その他の勘定	229,316	36.2%	-
独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,161,801	95.7%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和7年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 未収財源措置予定額

独立行政法人において資産に計上される未収財源措置予定額は取り崩し、また当該年度に計上した財源措置予定額収益等の収益についても修正している。

(4) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産及び負債に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引

当金見返等並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(5) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

(6) 独立行政法人等収入及び資金援助交付費

連結対象法人における資金援助交付費及びこれに対応する独立行政法人等収入については、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類及び連結対象法人においては、税込方式を採用している。

ただし、連結対象法人のうち、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定、石炭経過勘定、安定供給確保支援業務勘定、低炭素水素等勘定、その他の勘定）は税抜方式を採用している。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人産業技術総合研究所、独立行政法人日本貿易振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 責任準備金

株式会社日本貿易保険においては、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額及び再保険を引き受けた契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額を「貿易保険法」（昭和二十五年法律第六十七号）第二十二条に基づき計上している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構においては、令和6年度事業年度末現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、「独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫、原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び脱炭素成長型経済構造移行推進機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、経済産業省における日本銀行預金、財政融資資金預託金等及び連結対象法人

が保有する銀行預金等を計上している。

- ・「売掛金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構の割賦売掛金を計上している。
- ・「有価証券」には、経済産業省における有価証券のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構が保有する債券等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に経済産業省における国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、経済産業省における返納金債権等のほか、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社日本貿易保険及び株式会社日本政策金融公庫における未収収益を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、株式会社日本貿易保険の未収保険料を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、経済産業省における前払費用のほか、主に独立行政法人情報処理推進機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び株式会社日本貿易保険における前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、国立研究開発法人産業技術総合研究所、株式会社日本貿易保険及び独立行政法人情報処理推進機構における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、経済産業省における貸付金のほか、主に株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、前会計年度において、経済産業省における「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（以下「GX 推進法」という。）附則第 3 条第 2 項の規定に基づき一般会計（他省庁所管分）からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れることとされている未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付有価証券担保預り運用資産のほか、独立の科目で表示している債権以外の債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、経済産業省における債権の回収不能見込額のほか、主に株式会社日本政策金融公庫の貸付金等に対する貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、経済産業省における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、経済産業省における庁舎敷地及び国家石油備蓄基地に係る用地等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所が所有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、経済産業省における庁舎敷地上の立木竹及び国家石油備蓄基地内の植栽等を計上している。
- ・「建物」には、経済産業省における庁舎建物等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人中小企業基盤整備機構が所有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、経済産業省における庁舎、経済産業省本館に係る建物附帯設備及び国家石油備蓄基地の原油タンク等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所が所有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、経済産業省における国家備蓄基地で起きる事故に備えた消防船等及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、経済産業省における現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）における建設仮勘定を計上している。

- ・「物品等」には、経済産業省における電子機器類及び公用車のほか、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び国立研究開発法人産業技術総合研究所における物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、経済産業省におけるソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権、地上権等及び特許権等のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社日本貿易保険における無形固定資産を計上している。
- ・「出資金」には、経済産業省における出資金のほか、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における出資金を計上している。
- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫における保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における生命保険資産のほか、独立の科目で表示している投資以外の投資等を計上している。
- ・「国債整理基金」には、経済産業省において、国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、脱炭素成長型経済構造移行債の償還財源の残高を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、経済産業省における未払金のほか、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、株式会社日本貿易保険及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、経済産業省における借入金に係る未払利息のほか、主に株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付有価証券担保預り金を計上している。
- ・「前受金」には、経済産業省における特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、経済産業省における前受収益のほか、主に株式会社日本貿易保険及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、経済産業省のエネルギー対策特別会計における石油証券を計上している。
- ・「公債」には、経済産業省エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）における脱炭素成長型経済構造移行債の残高（額面額）に債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「債券」には、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、経済産業省における民間金融機関及び財政融資資金からの借入金のほか、主に株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本貿易保険における責任準備金を計上している。
- ・「廃炉等積立金」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における廃炉等積立金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫における保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、経済産業省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、経済産業省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「貿易（再）保険費」には、株式会社日本貿易保険における保険事故の発生による再保険金を計上している。
- ・「共済事業費」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における共済事業の費用を計上している。
- ・「補助金等」には、経済産業省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等のほか、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における補助金を計上している。
- ・「委託費」には、経済産業省における民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費のほか、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における外部委託費を計上している。
- ・「交付金」には、経済産業省において、特許協力条約の規定に基づく手数料のうち、国際出願手数料及び取扱手数料の2/3に相当する額の経費を計上している。
- ・「分担金」には、経済産業省における国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済産業省における国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、経済産業省における国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金等を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、経済産業省における国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、経済産業省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、経済産業省における情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、経済産業省における政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に経済産業省における旅費、諸謝金等の経費のほか、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本貿易保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、経済産業省及び連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、経済産業省及び連結対象法人における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、経済産業省におけるたな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における減損会計の適用により発生した有形固定資産等の減損額を計上している。
- ・「出資金評価損」には、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における出資金に係る評価

損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、経済産業省における弁償及返納金、特定アルコール譲渡者納付金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、経済産業省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計における歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に経済産業省の各特別会計が計上している以下の収入を計上している。
 - ア 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
 - イ エネルギー対策特別会計：雑収入
 - ウ 東日本大震災復興特別会計：雑収入
- ・「他会計からの受入」には、経済産業省において、「特別会計に関する法律」196 条の規定による工業所有権に関する事務に要する経費として、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」に基づく外国出願のための事前確認手数料並びに登録免許税の納付の確認、課税標準及び税額の認定の事務に要する経費の一般会計からの受入額及び「特別会計に関する法律」第 90 条の規定に基づく石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額及び GX 推進法附則第 3 条第 2 項の規定に基づく一般会計からの受入額を計上している。
- ・「国債整理基金収入」には、経済産業省エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）における国債整理基金特別会計の運用収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、経済産業省において、現金・預金、国有財産等の他の会計からの引継・引渡等による無償所管換、物品等の有形固定資産の業務委託先からの返還、国有財産の実測と帳簿の差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、経済産業省における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等のほか、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における資産評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、経済産業省の一般会計における主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、経済産業省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計における歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に経済産業省の各特別会計が計上している以下の収入を計上している。
 - a 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
 - b エネルギー対策特別会計：備蓄石油売払代、雑収入等
 - c 東日本大震災復興特別会計：雑収入
- ・「他会計からの受入」には、経済産業省において、「特別会計に関する法律」196 条の規定による工業所有権に関する事務に要する経費として、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」に基づく外国出願のための事前確認手数料並びに登録免許税の納付の確認、課税標準及び税額の認定の事務に要する経費の一般会計からの受入額及び「特別会計に

関する法律」第 90 条の規定に基づく石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額及び GX 推進法附則第 3 条第 2 項の規定に基づく一般会計からの受入額を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、前会計年度において、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における出資金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、主に株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人中小企業基盤整備機構におけるその他投資の回収収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、経済産業省における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「貿易（再）保険費」には、株式会社日本貿易保険における保険事故の発生による保険金の支払額等を計上している。
- ・「共済事業費」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における共済事業の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、経済産業省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、主に経済産業省における民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、経済産業省において、特許協力条約の規定に基づく手数料のうち、国際出願手数料及び取扱手数料の 2/3 に相当する額の経費を計上している。
- ・「分担金」には、経済産業省における国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済産業省における国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金の当会計年度支出額を計上している。
- ・「補給金」には、経済産業省における国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金等を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、経済産業省における国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において経済産業省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、経済産業省及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構における連結対象法人以外への出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、経済産業省における主に情報処理、省内での執務執行等の経費を計上して

いる。

- ・「有価証券の取得による支出」には、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、他の科目で計上されている支出以外の支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、経済産業省における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、経済産業省における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、経済産業省における船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、経済産業省における建物等の建設に係る支出のうち、当期完成していない部分を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の取得に係る支出額を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している原子力損害賠償・廃炉等支援機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フローを減算した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、経済産業省において、脱炭素成長型経済構造移行債の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、経済産業省における石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、経済産業省における石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、経済産業省のほか、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入に伴う収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、経済産業省のほか、主に独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、経済産業省及び連結対象法人における有利子負債の利息の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、経済産業省における政府短期証券の発行諸費等に必要な事務費を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資の収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、他の科目で計上されている財務収支以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「収支に関する換算差額」及び「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 経済産業省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

④ 資金援助交付費について

資金援助交付費については、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第 46 条第 1 項の規定により令和 7 年 3 月 17 日付けで変更認定された特別事業計画に基づき、13,405,805 百万円を機構に交付することとしている（うち 11,376,800 百万円については、令和 6 年度までに交付済み。）。

⑤ 公債の償還は、GX 推進法第 8 条第 1 項の規定に基づき、化石燃料賦課金及び特定事業者負担金の収入により、令和 32 年度までの間に償還することとなっている。

⑥ 電源開発促進勘定について

「原子力規制委員会設置法」（平成 24 年法律第 47 号）の施行により、平成 24 年 9 月 19 日付で原子力規制委員会が設置された。

また、同日において施行された改正後の「特別会計に関する法律」（平成 19 年法律第 23 号）第 89 条の規定により、改正前の電源開発促進勘定の電源立地対策及び電源利用対策の歳入及び歳出並びに資産及び負債は、改正後の電源開発促進勘定の電源立地対策、電源利用対策及び原子力規制対策の区分に従って整理されている。

⑦ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「物品等」、「無形固定資産」、「国債整理基金」、「未払費用」、「公債」及び「その他の債務等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「物品等」が 0 百万円増加し、「無形固定資産」が 0 百万円減少し、「国債整理基金」が 923 百万円増加、「未払費用」が 841 百万円増加、「公債」が 1 百万円増加、「その他の債務等」が 923 百万円増加し、「資産・負債差額」が 843 百万円減少しており、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 843 百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構 (一般 勘定)
<資産の部>						
現金・預金	1,017,565	94,492	3,925	190	751,919	76,586
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	844,338	13	40,142	-	1,110,864	-
たな卸資産	1,380,116	2	0	-	-	-
未収金	3,671	355	3	14	26,784	264,695
未収収益	25	4,056	6	27	6,038	9
未収 (再) 保険料	-	-	-	-	3,406	-
前払金	-	-	-	-	-	-
前払費用	4,023,201	6	0	4	1,069	1,994,212
繰延税金資産	-	-	-	-	169	-
貸付金	173,675	7,531,761	-	67,088	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	40	954	0	640	-
貸倒引当金 ※	△ 160	△ 619,002	-	△ 0	-	-
有形固定資産	641,802	47,381	-	2	609	339
国有財産等 (公共用財産を 除く)	640,996	46,263	-	-	259	240
土地	339,848	35,699	-	-	-	-
立木竹	1,622	-	-	-	-	-
建物	15,839	10,202	-	-	259	-
工作物	273,922	-	-	-	-	240
船舶	9,325	-	-	-	-	-
建設仮勘定	437	361	-	-	-	-
物品等	806	1,117	-	2	349	99
無形固定資産	47,807	11,709	-	85	13,585	114
出資金	7,633,594	-	-	-	-	1,000,000
保証債務見返	-	28,267	-	-	-	-
その他の投資等	-	627	1	-	642	79
国債整理基金	272	-	-	-	-	-
資産合計	15,765,910	7,099,710	45,034	67,413	1,915,730	3,336,038
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	715	886	8	24	3,235	19,838
支払備金	-	-	-	-	2,337	-
未払費用	16,801	1,092	2	28	401	1,047
保管金等	-	-	-	-	27,616	19
前受金	42,703	-	-	-	-	-
前受収益	33	76	-	-	618	-
賞与引当金	5,832	1,339	2	4	186	103
政府短期証券	1,159,984	-	-	-	-	-
公債	7,723,597	-	-	-	-	1,994,194
債券	-	146,700	19,200	-	-	800,117
借入金	8,391,485	3,484,448	-	67,088	-	200,000
責任準備金	-	-	-	-	1,085,634	-
廃炉等積立金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	84,842	22,488	36	51	743	128
保証債務	-	28,267	-	-	-	-
その他の債務等	389	3,471	728	3	-	111
負債合計	17,426,387	3,688,769	19,977	67,200	1,120,774	3,015,561
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 1,660,476	3,410,940	25,056	213	794,956	320,477

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、経済産業省の貸倒引当金の対象債権については、経済産業省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	脱炭素成長型経済構造移行推進機構	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構
<資産の部>						
現金・預金	297,523	112,783	304	6,136	84,310	2,891
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	416,074	8,217	-	-	112	-
たな卸資産	-	0	-	-	2,057	2
未収金	-	0	1	1	11,058	110
未収収益	440	44	-	-	-	-
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	0	6	-	47	37
前払費用	-	5	23	26	576	45
繰延税金資産	-	-	-	-	250	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	-	0	0	278	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
有形固定資産	-	207	36	61	382,765	30,518
国有財産等（公共用財産を除く）	-	179	26	61	237,605	29,492
土地	-	-	-	-	106,559	10,275
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	179	26	-	114,570	18,389
工作物	-	-	-	61	15,898	826
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	577	-
物品等	-	28	9	0	145,159	1,026
無形固定資産	-	2	6	1	8,147	476
出資金	-	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	100	-	247	332	61
国債整理基金	-	-	-	-	-	-
資産合計	714,038	121,364	378	6,475	489,935	34,145
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	1,830	256	123	4,130	82,002	2,467
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	1	19	63	14	3
保管金等	-	0	11	15	1,479	20
前受金	-	-	-	1	12,509	380
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	12	54	103	5,079	284
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
廃炉等積立金	712,208	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	1	138	16	27,077	2,828
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	-	-	-	414	18
負債合計	714,038	272	347	4,330	128,577	6,002
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	-	121,091	31	2,144	361,358	28,142

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（安定供給確保支援業務勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構
<資産の部>						
現金・預金	171	108,212	1,958,705	5,871,354	31,524	23,179
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	276,000	-	114
たな卸資産	-	-	-	-	17	3
未収金	-	243	7	170	2,334	934
未収収益	0	39	979	2,712	5	-
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	767	4,878	15,886	480	0
前払費用	-	101	16	60	448	1,292
繰延税金資産	-	-	-	-	-	84
貸付金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	161	-	228
他会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	0	0	0	22	2
貸倒引当金	-	△ 167	-	△ 251	△ 10	△ 228
有形固定資産	1	305	32	172	38,631	6,684
国有財産等（公共用財産を除く）	1	268	31	154	37,691	1,060
土地	-	-	-	-	29,876	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	1	268	31	154	7,767	-
工作物	-	-	-	-	47	1,059
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	0
物品等	0	36	1	18	939	5,623
無形固定資産	0	298	-	65	1,634	2,741
出資金	-	-	-	-	-	3,398
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	119	1,272	34	423	2,583	898
国債整理基金	-	-	-	-	-	-
資産合計	292	111,074	1,964,655	6,166,756	77,674	39,334
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	-	21,342	7,915	178,818	6,364	9,434
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	205
保管金等	-	33	10	33	725	120
前受金	-	-	-	-	155	1,059
前受収益	-	-	-	-	180	68
賞与引当金	-	213	78	234	965	315
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
廃炉等積立金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	1,249	468	1,351	10,291	861
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	-	-	-	32	39
負債合計	-	22,838	8,472	180,438	18,717	12,104
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	292	88,235	1,956,182	5,986,318	58,957	27,229

(単位：百万円)

	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（石油天 然ガス等勘 定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（石炭経 過勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（安定供 給確保支援業 務勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（低炭素 水素等勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（その他 の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構
<資産の部>						
現金・預金	230,284	1,833	164,500	51	291,633	1,867,163
売掛金	-	-	-	-	107	144
有価証券	52,675	28,533	-	-	36,181	14,462,190
たな卸資産	70,588	-	-	-	138	5
未収金	1,540	29	-	-	3	33,249
未収収益	740	54	47	0	122	19,947
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	1,330	65,372
前払費用	21	5	-	-	3,891	296
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	836,011	-	-	-	7,447	878,492
破産更生債権等	-	4,052	-	-	-	32,234
他会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	-	-	-	-	3,647,409
貸倒引当金	△ 131,868	△ 1,381	-	-	0	△ 45,741
有形固定資産	14,170	860	-	-	69,345	30,938
国有財産等（公共用財産を 除く）	11,138	840	-	-	3,846	29,728
土地	2,637	329	-	-	732	14,292
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	2,155	168	-	-	786	15,359
工作物	118	342	-	-	156	33
船舶	1,629	-	-	-	2,168	-
建設仮勘定	4,597	-	-	-	2	42
物品等	3,032	19	-	-	65,498	1,209
無形固定資産	127	-	-	-	15	34,577
出資金	1,131,832	-	-	-	424,811	39,059
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	119	11	-	-	47	250,607
国債整理基金	-	-	-	-	-	-
資産合計	2,206,243	33,998	164,548	51	835,076	21,315,947
<負債の部>						
買掛金	11,523	-	-	-	548	-
未払金	29,496	240	520	51	1,343	84,559
支払備金	-	-	-	-	-	17,542
未払費用	780	0	-	-	4	-
保管金等	148	101	0	-	3	3,558,093
前受金	71,449	-	-	-	-	243,732
前受収益	-	-	-	-	-	2,761
賞与引当金	265	28	1	5	119	680
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	776,642	-	-	-	73,110	1,298
責任準備金	-	-	-	-	-	11,241,367
廃炉等積立金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	2,390	176	-	-	1,345	5,713
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	81,947	-	-	-	1,638	2,962,192
負債合計	974,646	546	522	56	78,116	18,117,941
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	1,231,596	33,451	164,025	△ 5	756,960	3,198,006

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	11,979,679	-	12,997,245
売掛金	251	-	251
有価証券	16,431,120	-	17,275,459
たな卸資産	72,816	△ 70,588	1,382,344
未収金	341,538	△ 46,500	298,709
未収収益	35,272	-	35,297
未収（再）保険料	3,406	-	3,406
前払金	88,809	-	88,809
前払費用	2,002,106	△ 6,017,394	7,913
繰延税金資産	504	-	504
貸付金	9,320,800	-	9,494,475
破産更生債権等	36,678	-	36,678
他会計繰入未収金	-	-	-
その他の債権等	3,649,349	△ 418	3,648,930
貸倒引当金	△ 798,651	-	△ 798,812
有形固定資産	623,065	△ 288	1,264,579
国有財産等（公共用財産を 除く）	398,891	-	1,039,887
土地	200,403	-	540,252
立木竹	-	-	1,622
建物	170,321	-	186,160
工作物	18,785	-	292,708
船舶	3,797	-	13,122
建設仮勘定	5,583	-	6,020
物品等	224,174	△ 288	224,692
無形固定資産	73,590	-	121,397
出資金	2,599,102	△ 7,516,512	2,716,185
保証債務見返	28,267	-	28,267
その他の投資等	258,210	-	258,210
国債整理基金	-	-	272
資産合計	46,745,919	△ 13,651,702	48,860,127
<負債の部>			
買掛金	12,072	-	12,072
未払金	454,890	△ 46,500	409,106
支払備金	19,880	-	19,880
未払費用	3,664	-	20,465
保管金等	3,588,436	-	3,588,436
前受金	329,288	△ 71,449	300,543
前受収益	3,705	-	3,739
賞与引当金	10,080	-	15,913
政府短期証券	-	-	1,159,984
公債	1,994,194	△ 6,017,394	3,700,397
債券	966,017	-	966,017
借入金	4,602,587	-	12,994,073
責任準備金	12,327,002	-	12,327,002
廃炉等積立金	712,208	-	712,208
退職給付引当金	77,359	-	162,201
保証債務	28,267	-	28,267
その他の債務等	3,050,599	△ 418	3,050,569
負債合計	28,180,255	△ 6,135,763	39,470,879
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	18,565,664	△ 7,515,939	9,389,248

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構 (一般 勘定)
人件費	84,096	17,568	34	43	2,502	1,568
賞与引当金繰入額	5,832	1,339	2	4	186	103
退職給付引当金繰入額	7,042	1,590	4	7	146	33
貿易(再)保険費	-	-	-	-	111,356	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	5,893,179	-	-	-	-	-
委託費	250,014	-	-	-	740	1,348
交付金	48,007	-	-	-	-	-
分担金	1,068	-	-	-	-	-
拠出金	50,984	-	-	-	-	-
補給金	41,285	-	-	-	-	-
資金援助交付費	272,200	-	-	-	-	272,200
独立行政法人運営費交付金	821,197	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	5,333	-	-	-	-	-
庁費等	99,038	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	37	-	-	-	-	-
その他の経費	3,871	17,631	389	230	△ 76,275	1,046
減価償却費	41,018	3,343	-	29	1,377	144
責任準備金繰入額	-	-	-	-	33,588	-
貸倒引当金繰入額	102	15,211	-	0	-	-
支払利息	31,251	4,651	43	80	-	818
為替換算差損益	2,916	-	-	-	5,186	-
資産処分損益	△ 33,413	△ 0	-	-	-	0
たな卸資産評価損	6	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
出資金評価損	108	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	7,625,181	61,336	475	396	78,808	277,263

(単位：百万円)

その他の経費内訳	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構 (一般 勘定)
省庁別財務書類のその他の経費	3,871	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	-	-	-	101
連結対象法人での一般管理費	-	-	-	-	4,003	520
連結対象法人でのその他経費	-	17,631	389	230	△ 80,278	423
計	3,871	17,631	389	230	△ 76,275	1,046

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	脱炭素成長型経済構造移行推進機構	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構
人件費	-	187	836	1,685	39,966	4,843
賞与引当金繰入額	-	12	54	103	5,079	284
退職給付引当金繰入額	-	1	22	5	5,107	271
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	-	204	-	4,673	-	530
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	-	217	857	3,228	64,224	2,236
減価償却費	-	24	7	11	40,508	2,173
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	1,717	-	-	-	-	7
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	-	0	-	495	13
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	1,717	647	1,779	9,708	155,381	10,359

(単位：百万円)

その他の経費内訳	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	脱炭素成長型経済構造移行推進機構	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	18	593	2,634	56,177	2,031
連結対象法人での一般管理費	-	141	263	594	7,929	205
連結対象法人でのその他経費	-	57	0	-	117	-
計	-	217	857	3,228	64,224	2,236

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（安定供給確保支援業務勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構
人件費	-	4,412	1,494	4,658	17,925	5,908
賞与引当金繰入額	-	213	78	234	965	315
退職給付引当金繰入額	-	△ 143	409	△ 15	△ 1,466	109
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	35,669	146,327	420,092	-	-
委託費	-	72,753	-	765,854	20,760	5,931
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	0	5,734	896	3,697	11,636	6,773
減価償却費	0	257	0	57	1,396	2,467
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	△ 21	-	155	0	△ 14
支払利息	-	-	-	-	5	0
為替換算差損益	-	-	-	-	△ 376	-
資産処分損益	1	18	-	3	1	0
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	△ 1
本年度業務費用合計	1	118,894	149,207	1,194,738	50,847	21,490

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（安定供給確保支援業務勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	0	3,373	16	1,136	11,357	5,531
連結対象法人での一般管理費	-	2,344	879	2,536	272	1,273
連結対象法人でのその他経費	-	16	0	25	7	△ 31
計	0	5,734	896	3,697	11,636	6,773

(単位：百万円)

	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（石油天 然ガス等勘 定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（石炭経 過勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（安定供 給確保支援業 務勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（低炭素 水素等勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（その他 の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構
人件費	5,156	104	8	51	819	8,169
賞与引当金繰入額	265	28	1	5	119	671
退職給付引当金繰入額	211	△ 18	-	-	151	△ 446
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	929,965
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	-	-	-	-	-	6,678
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	117,708	1,160	2,044	37	14,846	948,753
減価償却費	3,147	51	-	-	1,424	2,167
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	357,644
貸倒引当金繰入額	△ 968	△ 751	-	-	-	△ 1,714
支払利息	1,675	0	-	-	103	13
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	△ 31	1	-	-	44	81
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	31,521
減損損失	0	-	-	-	-	34
出資金評価損	30,374	-	-	-	7,240	4,908
本年度業務費用合計	157,540	576	2,055	94	24,751	2,288,448

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（石油天 然ガス等勘 定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（石炭経 過勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（安定供 給確保支援業 務勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（低炭素 水素等勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（その他 の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用 ※1	117,296	1,130	2,044	37	13,495	※2 945,654
連結対象法人での一般管理費	411	29	-	-	118	2,340
連結対象法人でのその他経費	-	-	-	-	1,233	758
計	117,708	1,160	2,044	37	14,846	948,753

※1受託経費（68,057百万円）、業務費（39,226百万円）等を計上している。

※2経営環境変化対応支援業務費（677,187百万円）、倒産防止共済基金繰入（124,475百万円）、経営環境変化対応業務利子補給金（73,327百万円）等を計上している。

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	117,945	-	202,041
賞与引当金繰入額	10,071	-	15,904
退職給付引当金繰入額	5,982	-	13,025
貿易（再）保険費	111,356	-	111,356
共済事業費	929,965	-	929,965
補助金等	602,089	△ 2,195,519	4,299,749
委託費	879,475	△ 97,968	1,031,521
交付金	-	△ 48,000	7
分担金	-	-	1,068
拠出金	-	-	50,984
補給金	-	△ 14,360	26,925
資金援助交付費	272,200	△ 272,200	272,200
独立行政法人運営費交付金	-	△ 821,197	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	5,333
庁費等	-	-	99,038
公債事務取扱費	-	-	37
その他の経費	1,127,077	△ 9,852	1,121,095
減価償却費	58,591	△ 58	99,551
責任準備金繰入額	391,233	-	391,233
貸倒引当金繰入額	11,896	-	11,999
支払利息	9,116	-	40,368
為替換算差損益	4,809	-	7,725
資産処分損益	630	△ 0	△ 32,783
たな卸資産評価損	-	-	6
有価証券評価損	31,521	-	31,521
減損損失	34	-	34
出資金評価損	42,522	△ 108	42,522
本年度業務費用合計	4,606,519	△ 3,459,266	8,772,435

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	3,871
連結対象法人での業務費用	1,162,631	2,200	1,164,832
連結対象法人での一般管理費	23,864	△ 2	23,861
連結対象法人でのその他経費	△ 59,418	△ 12,050	△ 71,469
計	1,127,077	△ 9,852	1,121,095

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (一般勘定)
I 前年度末資産・負債差額	△ 200,915	3,382,025	25,073	249	794,973	482,236
II 本年度業務費用合計	△ 7,625,181	△ 61,336	△ 475	△ 396	△ 78,808	△ 277,263
III 財源	7,192,607	90,400	568	360	78,811	583,740
主管の財源	1,669,053	-	-	-	-	-
配賦財源	4,749,408	-	-	-	-	-
自己収入	773,837	-	-	-	-	-
他会計からの受入	32	-	-	-	-	-
国債整理基金収入	274	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	90,400	568	360	78,811	583,740
IV 無償所管換等	△ 169,305	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 857,680	△ 157	△ 76	-	△ 19	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	8	△ 34	-	-	△ 468,236
VII 本年度末資産・負債差額	△ 1,660,476	3,410,940	25,056	213	794,956	320,477

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (その他の勘定)	脱炭素成長型経済構造移行推進機構	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構
I 前年度末資産・負債差額	-	-	589	5,581	327,464	29,025
II 本年度業務費用合計	△ 1,717	△ 647	△ 1,779	△ 9,708	△ 155,381	△ 10,359
III 財源	1,717	79	1,959	11,628	189,238	9,746
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,717	79	1,959	11,628	189,238	9,746
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	121,660	△ 738	△ 5,356	37	△ 270
VII 本年度末資産・負債差額	-	121,091	31	2,144	361,358	28,142

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（安定供給確保支援業務勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構
I 前年度末資産・負債差額	294	34,236	1,690,342	5,644,376	49,772	17,975
II 本年度業務費用合計	△ 1	△ 118,894	△ 149,207	△ 1,194,738	△ 50,847	△ 21,490
III 財源	0	172,893	415,047	1,566,680	60,199	30,674
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	0	172,893	415,047	1,566,680	60,199	30,674
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	70
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	△ 30,000	△ 166	-
VII 本年度末資産・負債差額	292	88,235	1,956,182	5,986,318	58,957	27,229

(単位：百万円)

	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	（独）エネルギー・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（安定供給確保支援業務勘定）	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（低炭素水素等勘定）	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（その他の勘定）	独立行政法人中小企業基盤整備機構
I 前年度末資産・負債差額	1,310,099	33,839	150,785	-	606,332	4,371,993
II 本年度業務費用合計	△ 157,540	△ 576	△ 2,055	△ 94	△ 24,751	△ 2,288,448
III 財源	169,939	188	15,295	88	43,022	1,541,414
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	169,939	188	15,295	88	43,022	1,541,414
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 161,751	-	-	-	18,613	168
VI その他資産・負債差額の増減	70,850	-	-	-	113,743	△ 427,121
VII 本年度末資産・負債差額	1,231,596	33,451	164,025	△ 5	756,960	3,198,006

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	18,957,266	△ 8,015,856	10,740,494
II 本年度業務費用合計	△ 4,606,519	3,459,266	△ 8,772,435
III 財源	4,983,696	△ 4,385,372	7,790,931
主管の財源	-	△ 755,966	913,087
配賦財源	-	-	4,749,408
自己収入	-	△ 473,604	300,233
他会計からの受入	-	-	32
国債整理基金収入	-	-	274
独立行政法人等収入	4,983,696	△ 3,155,801	1,827,894
IV 無償所管換等	-	-	△ 169,305
V 資産評価差額	△ 143,153	752,669	△ 248,164
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 625,625	673,354	47,728
VII 本年度末資産・負債差額	18,565,664	△ 7,515,939	9,389,248

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構(一般 勘定)
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	1,666,292	-	-	-	-	-
配賦財源	4,749,408	-	-	-	-	-
自己収入	821,127	-	-	-	-	-
他会計からの受入	299	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	92,471	319,271
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	64,207	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	1	1,151	-	64,631	446,300
固定資産の売却による収入	-	0	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	74,591	221	84	-	-
前年度剰余金等受入	970,237	379,499	2,795	203	857,569	68,871
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,074	-	-	-	-	-
財源合計	8,272,646	454,092	4,168	287	1,014,672	834,442
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 97,999	-	-	-	-	-
貿易(再)保険費	-	-	-	-	△ 119,286	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 5,893,179	-	-	-	-	-
委託費	△ 250,014	-	-	-	△ 740	-
交付金	△ 48,007	-	-	-	-	-
分担金	△ 1,068	-	-	-	-	-
拠出金	△ 50,984	-	-	-	-	-
補給金	△ 41,285	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	△ 263,700
独立行政法人運営費交付金	△ 821,197	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	△ 5,333	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 319,458	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 125,208	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 125,398	△ 446,300
国庫納付による支出	-	-	△ 34	-	-	△ 468,236
その他の支出	△ 171,094	△ 4,129	△ 43	△ 84	△ 7,439	△ 0
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,824,833	△ 4,129	△ 78	△ 84	△ 252,864	△ 1,178,236
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	△ 191	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 5,953	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 1,802	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 437	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 6,262	-	△ 10	△ 6,203	△ 77

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	脱炭素成長型経済構造移行推進機構	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	31	1,975	11,642	201,125	9,794
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	60,000	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	156	-
その他の投資による収入	-	-	-	-	153	-
前年度剰余金等受入	340,206	-	961	9,701	69,363	6,208
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	400,206	31	2,937	21,343	270,799	16,003
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	△ 902	△ 1,781	△ 47,920	△ 5,199
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	-	-	-	△ 4,278	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 142,578	△ 8,215	-	-	△ 34	-
国庫納付による支出	-	-	△ 738	-	-	△ 270
その他の支出	-	△ 111	△ 991	△ 9,146	△ 61,048	△ 2,591
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 142,578	△ 8,327	△ 2,632	△ 15,206	△ 109,004	△ 8,061
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 222	△ 0	-	△ 77,459	△ 4,925

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（安定供給確保支援業務勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	0	172,837	414,073	1,564,587	63,058	30,847
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	1,262,417	-	-
固定資産の売却による収入	0	1	-	0	12	-
その他の投資による収入	-	13	-	2	34	-
前年度剰余金等受入	171	51,380	1,691,420	4,111,118	24,367	12,404
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	171	224,232	2,105,493	6,938,126	87,473	43,251
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 4,863	△ 1,526	△ 5,091	△ 19,850	△ 6,264
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	-	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 46,000	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 30,000	-	-
その他の支出	△ 0	△ 111,129	△ 145,254	△ 985,662	△ 35,210	△ 12,822
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 0	△ 115,993	△ 146,781	△ 1,066,754	△ 55,060	△ 19,086
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 24	△ 6	△ 19	△ 189	△ 985

(単位：百万円)

	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（石油天 然ガス等勘 定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（石炭経 過勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（安定供 給確保支援業 務勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（低炭素 水素等勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（その他 の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	179,356	216	15,249	88	43,495	1,934,320
貸付金の回収による収入	755,715	25	-	-	1,524	472,567
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	36,805	2,800	120,000	-	226,812	1,213,220
固定資産の売却による収入	43	-	-	-	1,831	70
その他の投資による収入	-	-	-	-	15	12,252
前年度剰余金等受入	120,823	2,879	120,784	-	98,054	2,758,533
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	1,092,745	5,921	256,033	88	371,733	6,390,965
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 4,085	△ 466	-	-	△ 1,763	△ 9,311
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	△ 937,512
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	-	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 702,424	-	-	-	△ 956	△ 487,737
出資による支出	△ 31,096	-	-	-	△ 46,546	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 2,915	△ 90,000	-	△ 111,824	△ 1,549,164
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	△ 420,614
その他の支出	△ 106,629	△ 701	△ 1,533	△ 37	△ 18,563	△ 1,100,298
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 844,236	△ 4,083	△ 91,533	△ 37	△ 179,654	△ 4,504,639
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,851	△ 3	-	-	△ 8,790	△ 11,583

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 755,975	910,317
配賦財源	-	-	4,749,408
自己収入	-	△ 473,604	347,522
他会計からの受入	-	-	299
独立行政法人等収入	5,054,445	△ 3,157,028	1,897,417
貸付金の回収による収入	1,229,833	-	1,229,833
出資金の回収による収入	-	△ 64,207	-
有価証券の売却・償還による収入	3,434,140	-	3,434,140
固定資産の売却による収入	2,117	-	2,117
その他の投資による収入	87,368	-	87,368
前年度剰余金等受入	10,727,318	-	11,697,555
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	1,074
財源合計	20,535,223	△ 4,450,815	24,357,055
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 109,027	405	△ 206,622
貿易（再）保険費	△ 119,286	-	△ 119,286
共済事業費	△ 937,512	-	△ 937,512
補助金等	-	2,195,532	△ 3,697,647
委託費	△ 5,018	98,838	△ 156,193
交付金	-	48,000	△ 7
分担金	-	-	△ 1,068
拠出金	-	-	△ 50,984
補給金	-	14,360	△ 26,925
資金援助交付費	△ 263,700	-	△ 263,700
独立行政法人運営費交付金	-	821,197	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	△ 5,333
貸付けによる支出	△ 1,191,118	-	△ 1,191,118
出資による支出	△ 77,643	316,058	△ 81,043
庁費等の支出	-	-	△ 125,208
有価証券の取得による支出	△ 2,522,431	-	△ 2,522,431
国庫納付による支出	△ 919,894	919,860	△ 34
その他の支出	△ 2,603,430	16,213	△ 2,758,311
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 8,749,063	4,430,465	△ 12,143,430
(2) 施設整備支出			
建物に係る支出	-	-	△ 191
工作物に係る支出	-	-	△ 5,953
船舶に係る支出	-	-	△ 1,802
建設仮勘定に係る支出	-	-	△ 437
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 121,617	-	△ 121,617

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構(一般 勘定)
施設整備支出合計	△ 8,384	△ 6,262	-	△ 10	△ 6,203	△ 77
業務支出合計	△ 7,833,217	△ 10,391	△ 78	△ 94	△ 259,068	△ 1,178,313
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー(間接法)	-	△ 348,595	△ 165	△ 1	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支 援機構の業務活動による キャッシュ・フロー(間接 法)	-	-	-	-	-	421,265
脱炭素成長型経済構造移行 推進機構の業務活動による キャッシュ・フロー(間接 法)	-	-	-	-	-	-
業務収支	439,429	95,105	3,925	191	755,604	77,394
Ⅱ 財務収支						
公債の発行による収入	1,055,121	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	△ 272,200	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による 収入	1,160,400	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	△ 1,160,400	-	-	-	-	-
借入による収入	8,327,774	-	-	-	-	200,000
借入金の返済による支出	△ 8,574,468	-	-	-	-	△ 200,000
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	250,000
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 250,000
リース債務の返済による支 出	-	△ 528	-	△ 1	-	-
利息の支払額	△ 15,274	-	-	-	-	△ 412
公債事務取扱に係る支出	△ 37	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	8	-	-	-	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	△ 395
財務収支	520,915	△ 520	-	△ 1	-	△ 808
本年度収支	960,344	94,585	3,925	190	755,604	76,586
翌年度歳入繰入等	960,344	94,585	3,925	190	755,604	76,586
収支に関する換算差額	-	△ 93	-	-	△ 3,684	-
資金本年度末残高	57,221	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	1,017,565	94,492	3,925	190	751,919	76,586

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	脱炭素成長型経済構造移行推進機構	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構
施設整備支出合計	-	△ 222	△ 0	-	△ 77,459	△ 4,925
業務支出合計	△ 142,578	△ 8,549	△ 2,632	△ 15,206	△ 186,463	△ 12,987
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	39,896	-	-	-	-	-
脱炭素成長型経済構造移行推進機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	△ 358	-	-	-	-
業務収支	297,523	△ 8,876	304	6,136	84,335	3,015
Ⅱ 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	-	△ 26	△ 115
利息の支払額	-	-	-	-	-	△ 8
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	120,000	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	1,660	-	-	-	-
財務収支	-	121,660	-	-	△ 26	△ 123
本年度収支	297,523	112,783	304	6,136	84,309	2,891
翌年度歳入繰入等	297,523	112,783	304	6,136	84,309	2,891
収支に関する換算差額	-	-	-	-	0	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	297,523	112,783	304	6,136	84,310	2,891

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（安定供給確保支援業務勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構
施設整備支出合計	-	△ 24	△ 6	△ 19	△ 189	△ 985
業務支出合計	△ 0	△ 116,018	△ 146,788	△ 1,066,773	△ 55,249	△ 20,071
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
脱炭素成長型経済構造移行推進機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	171	108,214	1,958,705	5,871,353	32,223	23,180
Ⅱ 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	-	△ 683	△ 1
利息の支払額	-	-	-	-	△ 5	△ 0
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	-	-	-	△ 688	△ 1
本年度収支	171	108,214	1,958,705	5,871,353	31,535	23,179
翌年度歳入繰入等	171	108,214	1,958,705	5,871,353	31,535	23,179
収支に関する換算差額	-	△ 1	0	1	△ 10	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	171	108,212	1,958,705	5,871,354	31,524	23,179

(単位：百万円)

	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（石油天 然ガス等勘 定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（石炭経 過勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（安定供 給確保支援業 務勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（低炭素 水素等勘定）	独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構（その他 の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構
施設整備支出合計	△ 4,851	△ 3	-	-	△ 8,790	△ 11,583
業務支出合計	△ 849,088	△ 4,087	△ 91,533	△ 37	△ 188,445	△ 4,516,222
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支 援機構の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	-	-	-
脱炭素成長型経済構造移行 推進機構の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	243,657	1,833	164,500	51	183,288	1,874,743
Ⅱ 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	774,924	-	-	-	71,412	95
借入金の返済による支出	△ 858,115	-	-	-	△ 76,659	△ 185
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支 出	△ 135	-	-	-	△ 5	△ 224
利息の支払額	△ 900	△ 0	-	-	△ 101	△ 41
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	125,550	-	-	-	67,500	3,000
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	46,200	-
その他の財務収支	△ 54,700	-	-	-	-	△ 10,223
財務収支	△ 13,376	△ 0	-	-	108,346	△ 7,580
本年度収支	230,280	1,833	164,500	51	291,634	1,867,163
翌年度歳入繰入等	230,280	1,833	164,500	51	291,634	1,867,163
収支に関する換算差額	3	-	-	-	△ 1	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	230,284	1,833	164,500	51	291,633	1,867,163

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
施設整備支出合計	△ 121,617	-	△ 130,001
業務支出合計	△ 8,870,681	4,430,465	△ 12,273,432
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	△ 348,761	-	△ 348,761
原子力損害賠償・廃炉等支 援機構の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	461,161	-	461,161
脱炭素成長型経済構造移行 推進機構の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	△ 358	-	△ 358
業務収支	11,776,585	△ 20,349	12,195,665
Ⅱ 財務収支			
公債の発行による収入	-	-	1,055,121
公債の償還による支出	-	272,200	-
政府短期証券の発行による 収入	-	-	1,160,400
政府短期証券の償還による 支出	-	-	△ 1,160,400
借入による収入	1,046,432	-	9,374,206
借入金の返済による支出	△ 1,134,960	-	△ 9,709,428
債券の発行による収入	250,000	-	250,000
債券の償還による支出	△ 250,000	-	△ 250,000
リース債務の返済による支 出	△ 1,721	-	△ 1,721
利息の支払額	△ 1,469	-	△ 16,743
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 37
自省庁からの出資による収 入	316,058	△ 316,058	-
他省庁からの出資による収 入	46,200	-	46,200
その他の財務収支	△ 63,659	64,207	547
財務収支	206,879	20,349	748,144
本年度収支	11,983,464	-	12,943,809
翌年度歳入繰入等	11,983,464	-	12,943,809
収支に関する換算差額	△ 3,785	-	△ 3,785
資金本年度末残高	-	-	57,221
本年度末現金・預金残高	11,979,679	-	12,997,245